

Top message

経営体質をスリム化し、市況回復の変化に柔軟に対応 さらに次の飛躍を目指します

株主のみならず、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第145期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、様々な景気対策や金融安定化策により、景気底入れへの期待感が高まったものの、引き続き厳しい状況が続きました。日本経済も、景況感は緩やかに回復しつつあるものの、企業の投資抑制や急激な円高への為替変動など、景気回復の先行き不透明感を払拭するまでには至らない状況でした。

このような経済環境のもと、当社グループとしては需要が戻らないことを前提として、いち早く「無（む）・減（げん）・代（だい）」プランと称したコスト構造改革を実施しております。無くす・減らす・代えるの視点から、全ての業務プロセスをスリム化と合理化することにより、コスト削減を図るというプランです。さらに、米国での事業再編やアジアでの拠点見直しなど、グローバルで様々な構造改革を実施しております。この結果、需要の一部回復が見られたエレクトロニクス業界においては、電子材料など着実に受注し業績効果をあげることができました。

また、当社グループの中期経営計画「G NET-2010」<2008年策定>は経済不況を受け、数値目標については凍結しておりますが、上述の「構造の改革」とともに、「新たな成長領域の創造」については、重点施策として継続して取り組んでいきます。

この成長領域とは、お客様に提供する価値基準で「グリーン（環境関連）・クリーン（新エネルギー関連）・ファイン（ライフサイエンス関連）」の領域です。例えば「グリーン」では高分子分離膜、「クリーン」ではハイブリッド車向け電気絶縁材料、「ファイン」では経皮吸収型テープ製剤など、

新たな市場環境変化に柔軟に、かつしなやかに対応し事業領域を拡大しております。

最後に、経済状況は未だ回復途上ではありますが、2018年の創立100周年を見据えて、10年後も社会に貢献しながら成長しつづける企業であり、従業員が自社に誇りを持ち、社会からも信頼を得ている企業を目指しております。

今後とも日東電工グループに対して、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 柳楽 幸雄

取締役会長 竹本 正道

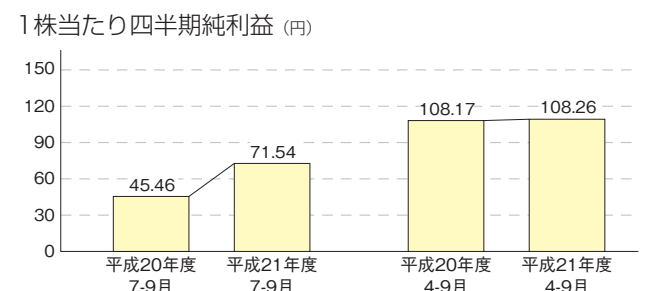
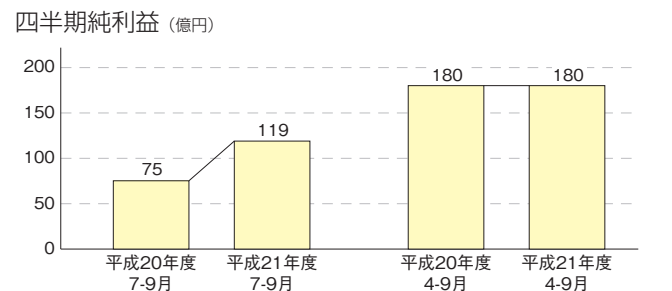
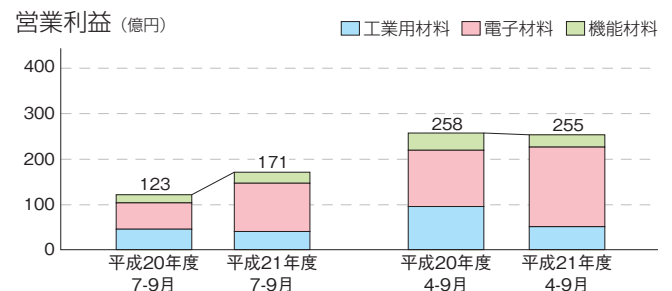
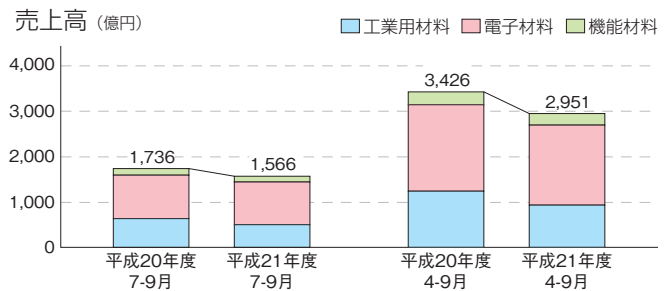
事業のご報告

事業の概況（連結）

当第2四半期（平成21年7月1日から9月30日までの3ヶ月間）の世界経済は、各国の景気刺激策により、景気は戻りつつありますが、持続的な回復については、不透明感を払拭するまでには至らない状況でした。わが国経済においても、輸出の回復や在庫調整の進展、各種経済対策の効果により持ち直しつつあるものの、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化や急激な円高への為替変動も加わり不安を残した形で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、いち早く「無（む）・減（げん）・代（だい）」プランと称したコスト構造改革を継続実施いたしました。また、日本の「エコポイント制度」や中国の「家電下乡」の経済対策効果による薄型テレビなどの需要の戻りに対して、電子材料や工業用材料を着実に受注することができました。さらにノートパソコンの生産台数増加によるHDD（ハード・ディスク・ドライブ）の需要回復に対して、回路材料が好調に推移しました。一方、今後の成長領域に位置づけている機能材料は、米国FDA（食品・医薬品局）より、経皮吸収型テープ製剤のクロニジンパッチ（高血圧症治療薬）が認可を受け、販売を開始しました。なお経皮吸収型テープ製剤は、米国のみならず、日本を含むアジアでの事業展開を加速させました。

以上の結果、需要が経済危機以前の水準に戻った業界は限られていましたが、「無（む）・減（げん）・代（だい）」プランの効果により、前年の第2四半期と比較して、売上高は減少したものの増益となりました。売上高は9.8%減（以下の比較はこれに同じ）の156,668百万円に、営業利益は38.7%増の17,115百万円となりました。経常利益は、44.8%増の16,674百万円、四半期純利益は57.4%増の11,917百万円となりました。

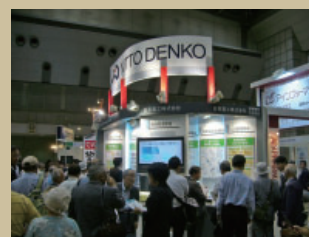


Topics トピックス

「日経IRフェア2009」に出展

当社は、個人投資家のみなさまへの認知度を高め、株主様とのコミュニケーションの場を広げるため、今年も「日経IRフェア2009」に出展しました（9月4～5日、東京ビッグサイトにて）。

今年の来場者は約1万3100名。当社ブースには両日合計で約850名が来場されました。また、別会場で行われた、個人投資家のみなさまを対象にした会社説明会には約170名にお集まりいただき、昨年同様、立ち見や入場できなかった方が出るほどの盛況でした。



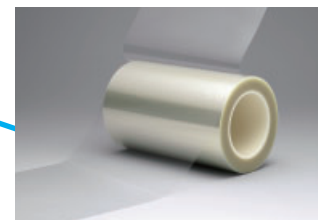
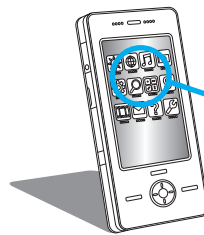
▲展示ブース



▲会社説明会

工業用材料

エレクトロニクス業界向けには、経済政策効果による薄型テレビやHDDの生産台数拡大が想定以上であったため、同業界向けの光学用保護フィルムや両面粘着テープ、シーリング材料などが好調に推移しました。また、携帯電話では、タッチパネルを搭載した多機能携帯電話（スマートフォン）の増加により光学用透明粘着シートが順調に拡大しました。自動車業界では、市場全体の回復は限られている中、ハイブリッド車用部品の拡販に注力しました。住宅建材や設備投資関連では、市場の冷え込みが継続しており、施工材料である防水テープや養生用テープなどが力強さに欠ける展開でした。

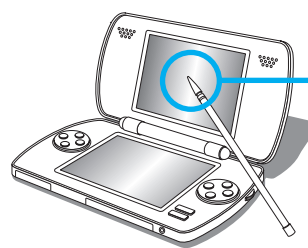


光学用透明粘着シート

以上の結果、売上高は50,364百万円（20.3%減）、営業利益は3,900百万円（15.1%減）となりました。

電子材料

液晶表示関連材料は、コスト構造改革と生産性向上の継続的な活動効果に加え、景気刺激策により、薄型テレビを中心にパネル需要が活況を呈したため、好調に推移しました。半導体関連材料は、環境対策樹脂が従来品からの切り替えを着実に促進することで回復しましたが、市場需要自体は、本格的回復に至らなかったため、全体では緩やかな回復となりました。回路材料は、HDD向け需要が想定以上に回復したことにより、好調に推移しました。電子プロセス材料は、半導体向けは顧客の設備投資抑制の影響により低調でした。電子部品向けについては需要回復基調にあったものの、競合状況が激化する傾



透明導電性フィルム

向にありました。その結果、全体としては低調な推移となりました。

以上の結果、売上高は92,297百万円（3.7%減）、営業利益は10,734百万円（82.8%増）となりました。

機能材料

医療関連材料は、医薬品である経皮吸収型テープ製剤において、国内では喘息用や狭心症用などが拡販され、海外では米国市場でクロニジンパッチ（高血圧症治療薬）が新たに認可を取得し、販売を開始したため好調に推移しました。また、医療衛生材料も海外市場で堅調に推移しました。このため、全体では順調な推移となりました。高分子分離膜は、新製品上市による効果は見られましたが、海外向け大型海水淡水化案件が、端境期にあることや、超純水市場の新規案件と膜モジュール交換需要の低迷が続いたため、低調な展開でした。エンプラ部材は、自動車業界向けの機能部材が回復基調にあったものの、工業用ふっ素樹脂製品



高分子分離膜



経皮吸収型テープ製剤

全般の需要は弱く、全体として低調に推移しました。

以上の結果、売上高は14,006百万円（3.9%減）、営業利益は2,480百万円（32.5%増）となりました。

連結財務諸表 (要約)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (平成21.9.30現在)	前期末 (平成21.3.31現在)
資産の部		
流動資産	352,656	289,234
現金及び預金	147,101	113,965
受取手形及び売掛金	131,958	93,524
たな卸資産	57,530	60,988
その他	16,065	20,756
固定資産	256,808	269,023
有形固定資産	218,989	230,188
建物及び構築物	100,168	100,566
土地	19,583	19,688
その他	99,237	109,933
無形固定資産	8,429	8,579
投資その他の資産	29,389	30,255
資産合計	609,464	558,258
負債の部		
流動負債	151,446	153,718
支払手形及び買掛金	81,380	53,879
短期借入金	23,298	28,832
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
その他	46,768	46,006
固定負債	89,799	43,409
社債	50,000	—
長期借入金	17,880	20,923
その他	21,919	22,486
負債合計	241,246	197,127
純資産の部		
株主資本	390,743	379,310
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,170	56,166
利益剰余金	336,112	324,740
自己株式	△ 28,322	△ 28,380
評価・換算差額等	△ 24,529	△ 21,471
その他有価証券評価差額金	1,729	1,040
繰延ヘッジ損益	378	△ 129
為替換算調整勘定	△ 26,637	△ 22,382
新株予約権	1,154	1,086
少数株主持分	849	2,204
純資産合計	368,218	361,130
負債及び純資産合計	609,464	558,258

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成21.4.1~平成21.9.30)	前第2四半期(累計) (平成20.4.1~平成20.9.30)
売上高	295,101	342,692
売上原価	218,854	258,302
売上総利益	76,246	84,390
販売費及び一般管理費	50,684	58,533
営業利益	25,561	25,856
営業外収益	2,323	3,269
営業外費用	2,299	2,043
経常利益	25,585	27,082
特別利益	494	573
特別損失	1,196	627
税金等調整前四半期純利益	24,884	27,028
法人税等	6,802	8,509
少数株主利益	46	501
四半期純利益	18,034	18,018

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成21.4.1~平成21.9.30)	前第2四半期(累計) (平成20.4.1~平成20.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,215	22,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,454	△34,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,603	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,651	2,169
現金及び現金同等物の増減額	△7,287	△10,310
現金及び現金同等物の期首残高	113,722	79,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,435	68,927

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 剰余金の配当受領株主確定日 3月31日(期末配当)、9月30日(中間配当)
 定時株主総会 6月
 公告掲載新聞 大阪市において発行する日本経済新聞
 単元株式数 100株
 上場金融商品取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および
 全国各支店で行っております。
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号
 東京証券代行株式会社 代行本部
 (お問合せ先) ☎0120-49-7009

(郵便物送付先)
 (連絡先)

ホームページのお知らせ

ホームページにアクセスしていただきますと、当社の各種情報をご覧いただけます。「投資家の皆様へ」のページにはIR関連情報を掲載しています。



<http://www.nitto.co.jp/>



日東電工株式会社

〒530-0001 大阪市北区梅田二丁目5番25号 ハービス OSAKA